

第2部リレー報告（沖縄の現状と課題）

- 那覇市における居住支援の現状
まちなみ整備課 比嘉正人さん、保護課 チャーがんじゅう課
- 母子寡婦支援の現場から
(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会 事業推進部長
小那覇涼子さん
- 居住支援の現場から
NPO法人愛さん会 代表 平良博子さん
- 生活困窮者支援の現場からみえる課題
沖縄県司法書士会 権利擁護委員 安里長従

プロローグ（復帰50年を踏まえて）

- 復帰前の沖縄の社会保障の特徴
軍事優先－福祉劣後
- 社会保障制度は多くの費用を必要とするが、本来負担者であるべき日本政府は本土との分離を理由に十分に担うことをしなかったため、その内容は形骸化し、本土にはあって沖縄にない制度が少なくなかった。形の上で法律が制定され類似の制度があっても、その内容は不完全で著しく貧弱であり、法律で定められた制度や施設、政策等の一部が現実には存在していないことさえあった。
- 琉球政府が国家的事務に属すべき社会保障を日本政府と同じ水準で運営することは財政的に不可能であり、そのしわ寄せはすべて沖縄の人びとが受けることになった。

復帰までの沖縄の住宅政策

- 本土では住宅金融公庫の設立（1950）、公営住宅法公布（1951年）、住宅公団設立（1955）など国の強力な住宅政策のもとで多くの公的資金による住宅が建設された。沖縄戦で約85%の住宅が焼失した沖縄では、終戦時における約33万住民の大半は米軍のキャンプ村に収容され、そこで食料、衣類、野戦用テントなど必要最低限の物資の配給を受け集団生活を余儀なくされた。
- その後米軍政府のガリオア援助資金により「規格住宅」と呼ばれる簡易住宅が建設されたが、住宅不足は深刻であり、1955年12月の「住宅調査」では、住宅数は10万9千戸しかなく1万2千世帯が同居または間借り生活を余儀なくされ、残り3万6千世帯（23%）が非住宅に居住するという状況であった。
- 琉球政府による住宅政策は、1949年に終了した規格住宅の供給以降1961年に公営住宅法が制定され1964年に公営住宅供給がはじまるまでの15年間ほとんどみるべきものがなかった。

プロローグ（復帰50年を踏まえて）

- 沖縄の公営住宅は日本復帰後に整備され、1980年代前半に多く建設され、現在建て替えのピークを迎えている。新設より立て替えにより戸数を増やして対応している状況。
- 「復帰」の半年前、当時の琉球政府は、住民が望む復帰の姿を訴えようと、「復帰措置に関する建議書」をまとめた。
- 建議書で沖縄が日本政府に求めたのは、まず何よりも「**県民の福祉**」を最優先に考えることであった。
- なお、ここでいう「福祉」とは、社会が、「すべての市民」に「幸福」を追求する最低限度の「自由」を保障していこうという理念を指す。

沖縄県に関する統計

子どもの相対的貧困率 (2015)	29.9% (全国平均16.3%)
貧困率(2012)	34.8% (全国平均18.3%) 全国1位 〔2007年 29.3% (全国平均14.4%) 全国1位〕
子育て世代貧困率(2012)	37.5% (全国平均13.8%) 全国1位 〔2007年30.7% (全国平均10.0%) 全国1位〕
ワーキングプア率(2012)	25.9% (全国平均9.7%) 〔2007年20.5% (全国平均6.7%) 全国1位〕
一人当たり県民所得 (2017)	2,349,000円 (全国平均3,304,000円) 全国47位 〔2012年2,035,000円 (全国平均2,972,000円) 全国47位〕
一般労働者の年間給与額 (2020)	3,740,300円 (全国平均4,872,900円) 全国46位 〔2015年3,556,400円 (全国平均4,892,300円) 全国47位〕

沖縄県に関する統計

失業率（2019）	2.7%（全国平均2.4%）全国4位 〔2014年5.4%（全国平均3.6%）全国1位〕
非正規率（2017）	43.1%（全国平均38.2%）全国47位 〔2012年44.5%（全国平均38.2%）全国47位〕
離職率（2017）	4.8%（全国平均4.0%）全国2位 〔2012年6.7%（全国平均5.0%）全国1位〕
労働組合推定組織率（2020）	9.2%（全国平均17.1%） 〔2015年9.9%（全国平均17.4%）〕
第三次産業の割合（2017）	82.13%（1位東京85.11%）全国2位 〔2012年86.08%（1位東京88.14%）全国2位〕

沖縄県に関する統計

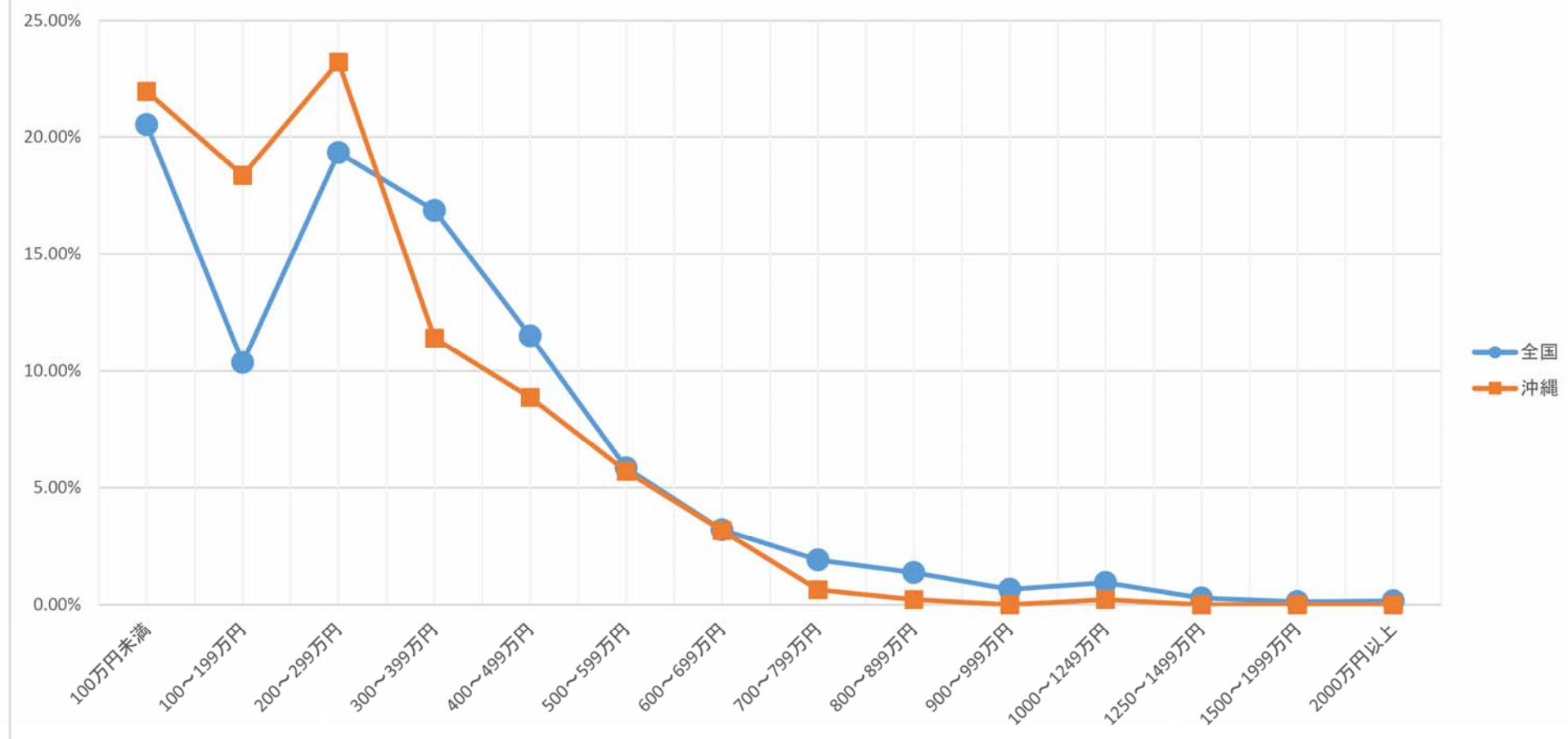
進学率（2019）	高等学校等進学率 97.29%（全国平均98.78%）全国47位 〔2014年95.8%（全国平均98.4%）全国47位〕 大学等進学率 39.65%（全国平均54.71%）全国47位 〔2014年37.7%（全国平均53.8%）全国47位〕
新規高校卒業者就職率 （2020）	92.9%（全国平均98.1%）全国47位 〔2014年85.6%（全国平均96.6%）全国47位〕
新規高校卒業者無業者比率 （2019）	13.90%（全国平均5.10%） 〔2014年14.53%（全国平均4.55%）全国1位〕
新規大学卒業者無業者比率 （2019）	16.28%（全国平均6.68%）全国1位 〔2014年24.81%（全国平均12.11%）全国1位〕

沖縄県に関する統計

離婚率（2019）	2.52件（全国平均1.69件）全国1位 〔2014年2.51件（全国平均1.75件）全国1位〕
母子（父子）世帯割合 （2015）	16,177世帯（100世帯当たり2.89世帯）全国1位 （全国838,727世帯〔100世帯当たり1.57世帯〕） <2010年> 15,907世帯〔100世帯当たり3.06世帯〕全国1位 （全国844,661世帯〔100世帯当たり1.63世帯〕）
持ち家率（2018）	44.4%（全国47位）（全国平均61.2%） 〔2008年50.2%（全国46位）（全国平均61.1%）〕
公営住宅戸数（千世帯当） （2019）	26.03%（全国3位）（全国平均15.59%） 〔2006年57.99%（全国12位）（全国平均47.47%）〕

世帯主の年齢層別の所得階層割合の比較（全国・沖縄）（30歳未満）

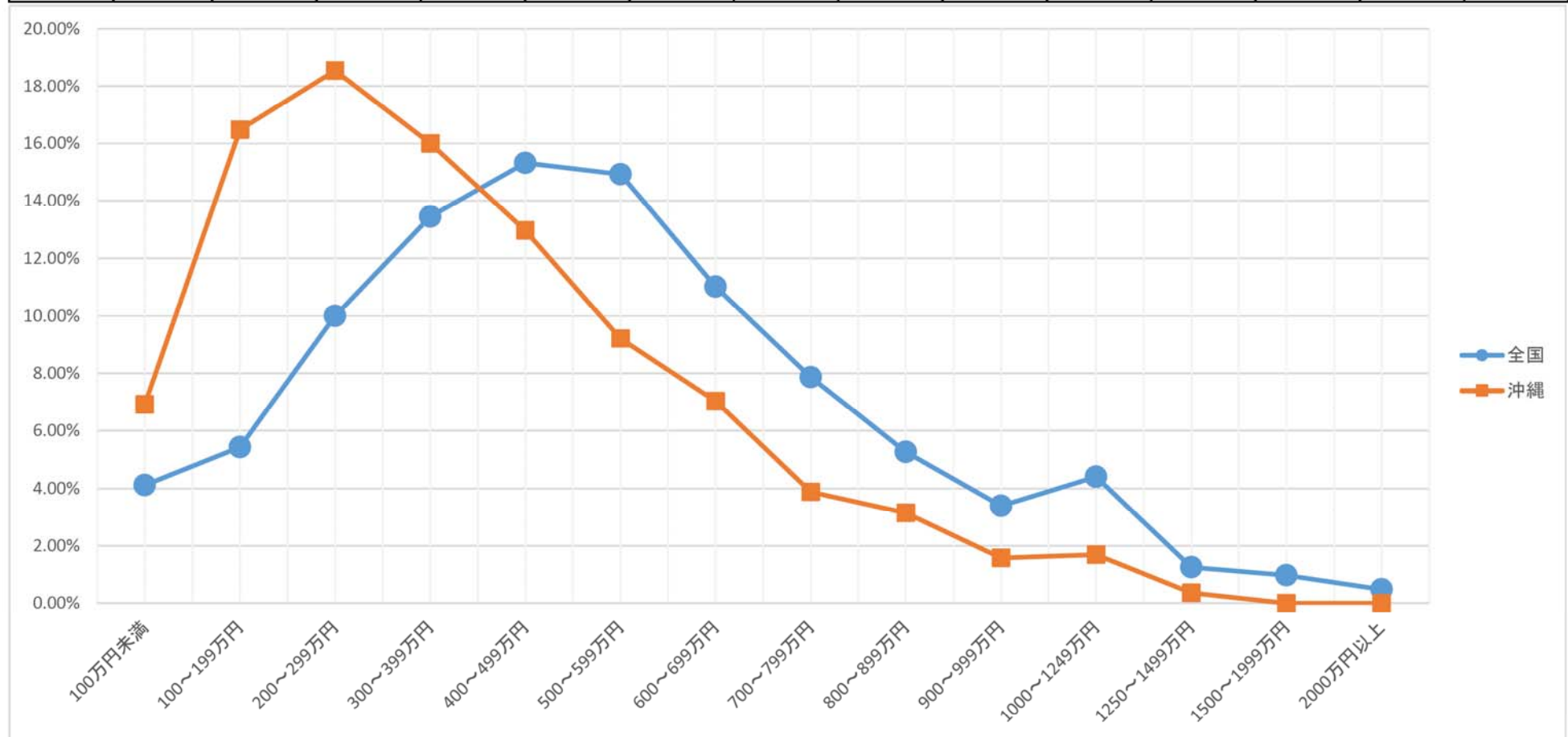
	100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250～1499万円	1500～1999万円	2000万円以上
全国	20.53%	10.35%	19.34%	16.85%	11.49%	5.84%	3.20%	1.90%	1.36%	0.66%	0.94%	0.28%	0.12%	0.16%
沖縄	21.94%	18.35%	23.21%	11.39%	8.86%	5.70%	3.16%	0.63%	0.21%	-	0.21%	-	-	-



出典：総務省統計局／平成29年就業構造基本調査 都道府県結果（全国，全国市部，都道府県，都道府県市部，政令指定都市）第89表を加工して作成

世帯主の年齢層別の所得階層割合の比較（全国・沖縄）（30～39歳）

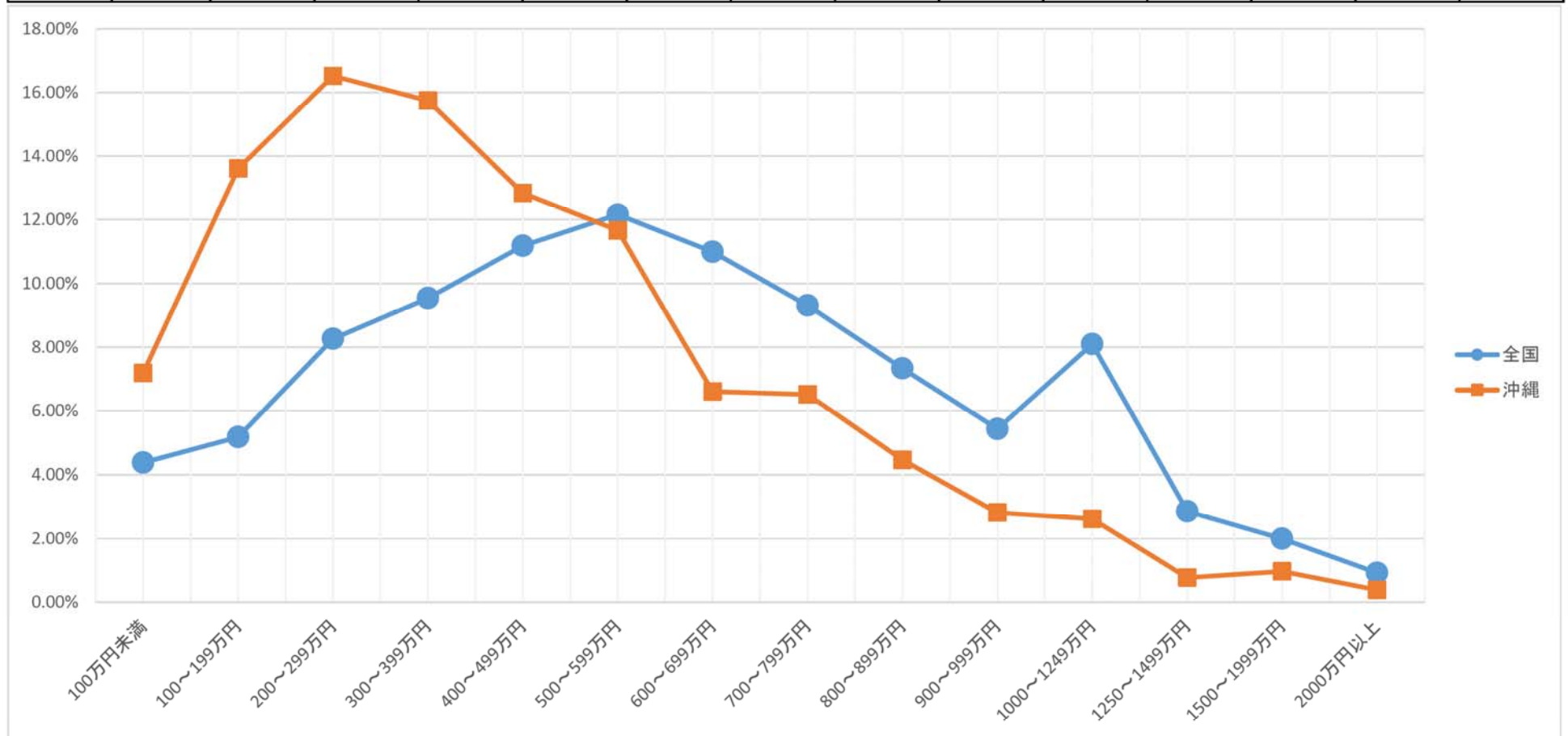
	100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250～1499万円	1500～1999万円	2000万円以上
全国	4.12%	5.43%	10.00%	13.45%	15.32%	14.92%	11.02%	7.86%	5.26%	3.40%	4.40%	1.26%	0.98%	0.48%
沖縄	6.91%	16.48%	18.55%	16.00%	12.97%	9.21%	7.03%	3.88%	3.15%	1.58%	1.70%	0.36%	-	-



出典：総務省統計局／平成29年就業構造基本調査 都道府県結果（全国，全国市部，都道府県，都道府縣市部，政令指定都市）第89表を加工して作成

世帯主の年齢層別の所得階層割合の比較（全国・沖縄）（40～49歳）

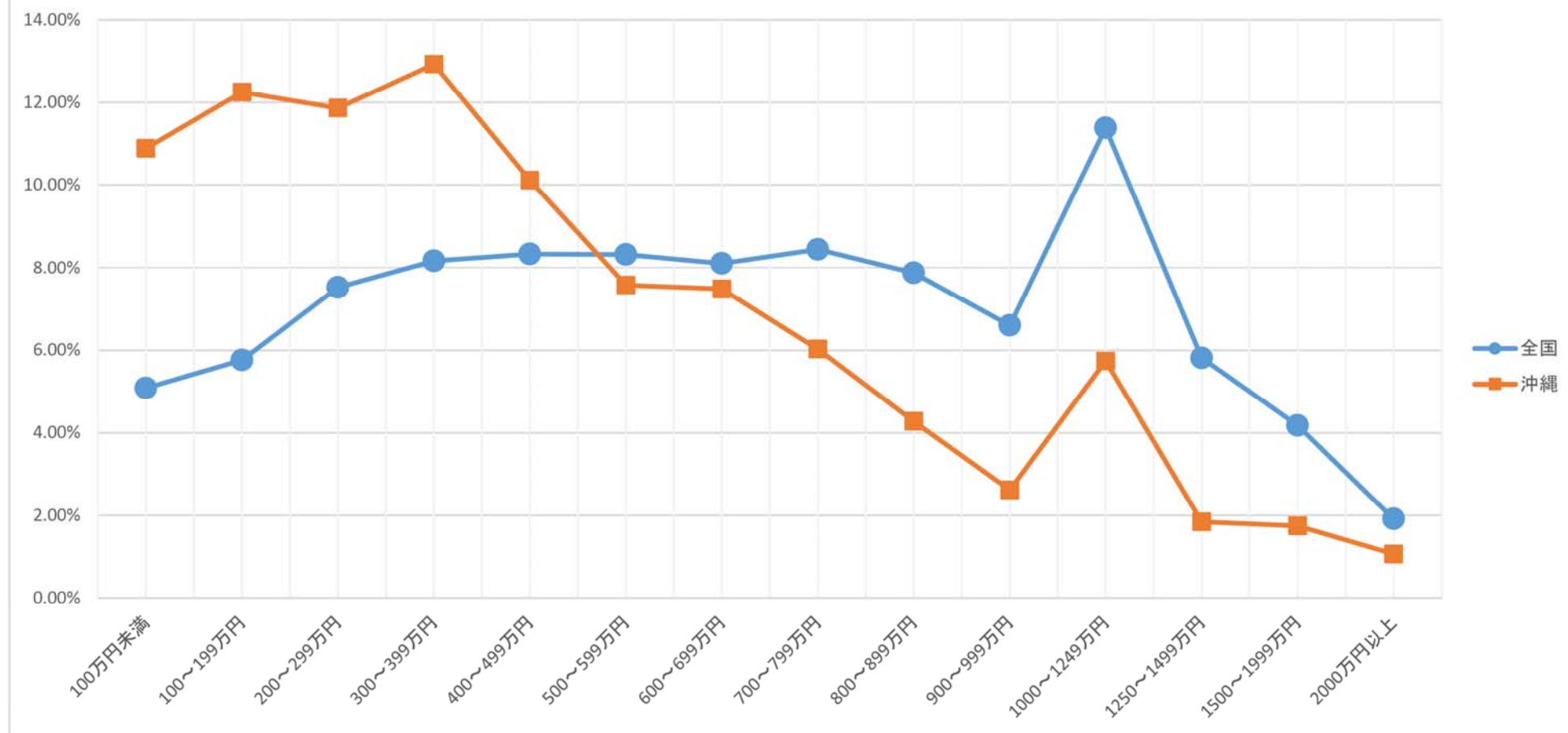
	100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250～1499万円	1500～1999万円	2000万円以上
全国	4.38%	5.18%	8.27%	9.55%	11.18%	12.16%	10.99%	9.31%	7.33%	5.43%	8.10%	2.86%	2.00%	0.93%
沖縄	7.19%	13.61%	16.52%	15.74%	12.83%	11.66%	6.61%	6.51%	4.47%	2.82%	2.62%	0.78%	0.97%	0.39%



出典：総務省統計局／平成29年就業構造基本調査 都道府県結果（全国，全国市部，都道府県，都道府縣市部，政令指定都市）第89表を加工して作成

世帯主の年齢層別の所得階層割合の比較（全国・沖縄）（50～59歳）

	100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250～1499万円	1500～1999万円	2000万円以上
全国	5.08%	5.76%	7.53%	8.16%	8.33%	8.31%	8.10%	8.44%	7.87%	6.60%	11.38%	5.81%	4.18%	1.92%
沖縄	10.88%	12.24%	11.86%	12.93%	10.11%	7.58%	7.48%	6.03%	4.28%	2.62%	5.73%	1.85%	1.75%	1.07%



出典：総務省統計局／平成29年就業構造基本調査 都道府県結果（全国，全国市部，都道府県，都道府縣市部，政令指定都市）第89表を加工して作成